

当座勘定規定（個人当座用）

第1条（当座勘定への受入れ）

- (1) 当座勘定には、現金のほか、小切手、手形、利札、郵便為替証書、配当金領収証その他の証券で直ちに取立てのできるもの（以下「証券類」という。）を受入れます。
- (2) 小切手要件（とくに振出日、受取人）、手形要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充して下さい。当行は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書等の必要があるものは、その手続を済ませて下さい。
- (4) 証券類の取立てのため特に費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

第2条（証券類の受入れ）

- (1) 証券類を受入れた場合には、当店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、支払資金としません。
- (2) 当店を支払場所とする証券類を受入れた場合には、当店でその日のうちに決済を確認したうえで、支払資金とします。

第3条（預金者振込み）

- (1) 当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みがあった場合には、当行で当座勘定元帳へ入金記帳したうえでなければ、支払資金としません。ただし、証券類による振込みについては、その決済の確認もしたうえでなければ、支払資金としません。
- (2) 当座勘定への振込みについて、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

第4条（第三者振込み）

- (1) 第三者が当店で当座勘定に振込みをした場合に、その受入れが証券類による場合は、第2条と同様に取扱います。
- (2) 第三者が当行の他の本支店または他の金融機関を通じて当座勘定に振込みをした場合には、第3条と同様に取扱います。

第5条（受入証券類の不渡り）

- (1) 前2条から第4条までの定めによって証券類による受入または振込みがなされた場合に、その証券類が不渡りとなったときは、直ちにその旨を預金者に通知するとともに、その金額を当座勘定元帳から引落とし、預金者からの請求がありしだいその証券類は受入れた店舗、または振込みを受付けた店舗で返却します。ただし、第4条の場合の不渡証券類は振込みをした第三者に返却するものとし、同条第1項の場合には、預金者を通じて返却することもできます。
- (2) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

第6条（小切手、手形の金額の取扱い）

小切手、手形を受入れまたは小切手を支払う場合には、複記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

第7条（小切手の支払等）

- (1) 小切手が支払のために呈示された場合には、当座勘定から支払います。なお、届出の代理人が自己の名義で振り出した小切手についても、この当座勘定から支払います。
- (2) 前項の支払にあたっては、小切手の振出しの事実の有無等を確認すること（その旨について書面の交付を求めることを含みます）があります。
- (3) 小切手の支払の委託を取消す場合には、振出または引受け名義のいかんにかかわらず、預金者または代理人のいずれからでも届出ることができるものとします。なお、届出は書面によってください。
- (4) 当座勘定の払戻しの場合には、預金者または代理人が自己の名義で振出した小切手または当行所定の払戻請求書を使用してください。
- (5) 前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合は、当行所定の本人確認書類の提示等を求めることがあります。求められた本人確認書類の提示等がない場合には、取引を行うことができません。

第8条（小切手用紙）

- (1) 当行を支払人とする小切手を振出す場合には、当行が交付した用紙を使用してください。
- (2) 第1項以外の小切手については、当行はその支払をしません。
- (3) 当座勘定から支払をした小切手のうちに、預金者が振出したものではないものや改ざんが疑われるものがあった場合には、直ちに当行宛に連絡してください。
- (4) 小切手用紙の請求があった場合には、必要と認められる枚数を実費で交付します。
- (5) 当座勘定から支払をした小切手の用紙はその支払日から3か月を経過した場合は返却を求めることができないものとします。
- (6) 前項の期間を経過した場合において、預金者から請求があったときは、当行所定の手続きによって当該小切手の写しを交付します。ただし、当行が定める写しの保管期限を経過した場合は、その限りではありません。

第9条（手数料）

前条の小切手用紙の交付を受けるにあたっては、当行所定の手数料を支払ってください。

第10条（支払の範囲・支払資金の準備）

- (1) 呈示された小切手の金額が当座勘定の支払資金をこえる場合には、当行はその支払義務を負いません。
- (2) 呈示された小切手については、呈示日の15時までに当座勘定に受入れまたは振込まれた資金により支払います。なお、15時を過ぎて入金された資金を支払に充当したとしても当行は責任を負わないものとします。
- (3) 前項にかかわらず、店頭で呈示された小切手については、呈示時点までに当座勘定に受入れまたは振込まれた資金により支払います。
- (4) 小切手金額の一部支払はしません。

第11条 (支払の選択)

同日に数通の小切手の支払をする場合にその総額が当座勘定の支払資金をこえるときは、そのいずれを支払うかは当行の任意とします。

第12条 (過振り)

- (1) 第10条の第1項にかかわらず、当行の裁量により支払資金をこえて小切手の支払をした場合には、当行から請求がありしだい直ちにその不足金を支払って下さい。
- (2) 前項の不足金に対する損害金の割合は年14% (年365日の日割計算) とし、当行所定の方法によって計算します。
- (3) 第1項により当行が支払をした後に当座勘定に受入れまたは振込まれた資金は、同項の不足金に充当します。
- (4) 第1項による不足金、および第2項による損害金の支払がない場合には、当行は諸預り金その他の債務と、その期限のいかんにかかわらず、いつでも差引計算することができます。
- (5) 第1項による不足金がある場合には、預金者から当座勘定に受入れまたは振込まれている証券類は、その不足金の担保として譲り受けたものとします。

第13条 (手数料等の引落し)

- (1) 当行が受取るべき貸付金利息、割引料、保証料、立替費用、その他これに類する債権が生じた場合には、小切手によらず、当座勘定からその金額を引落すことができますものとしてします。
- (2) 当座勘定から各種料金等の自動支払をする場合には、当行所定の手続をしてください。

第14条 (支払保証に代わる取扱い)

小切手の支払保証はしません。ただし、その請求があるときは、当行は自己宛小切手を交付し、その金額を当座勘定から引落します。

第15条 (署名鑑の届出)

- (1) 小切手、および諸届け書類は、必ず自署によることとし、その署名鑑は、当行所定の用紙を用い、あらかじめ当店に届出てください。
- (2) 代理人により取引をする場合には、預金者から代理人の氏名とその自署した署名鑑を前項と同様に届け出てください。

第16条 (届出事項の変更)

- (1) 小切手、小切手用紙を失った場合、または氏名、代理人、住所、電話番号その他届出事項に変更があった場合には、直ちに書面によって当店に届出てください。
- (2) 前項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (3) 第1項による届出事項の変更の届出がなかったために、当行からの通知または送付する書類が延着し、または到達しなかった場合には、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (4) 当座勘定の開設の際には、当行は法令で定める本人確認等の確認を行います。当座勘定の開設後も、この当座勘定の取引にあたり、当行は法令で定める本人確認等の確認を行う場合があります。本項により当行が契約者について確認した事項に変更があったときは、直ちに当行所定の方法により届出てください。

第17条 (成年後見人の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見の開始がされた場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。
- (5) 前4項の届出前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

第18条 (署名鑑照合等)

- (1) 小切手、払戻請求書または諸届け書類に記載された署名 (電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます) を、届出の署名鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、その小切手、払戻請求書、諸届け書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (2) 小切手として使用された用紙 (電磁的記録により当行に画像として送信されるものを含みます) を、相当の注意をもって第8条の交付用紙であると認めて取扱いしましたうへは、その用紙につき模造、変造、流用があっても、そのために生じた損害については、前項と同様とします。
- (3) この規定および別に定める小切手用法に違反したために生じた損害についても、第1項と同様とします。

第19条 (振出日記載もれの小切手)

- (1) 小切手を振出す場合には、小切手要件をできるかぎり記載してください。もし、小切手に振出日の記載のないものが呈示されたときは、その都度連絡することなく支払うことができますものとしてします。
- (2) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第20条 (線引小切手の取扱い)

- (1) 線引小切手が呈示された場合、その裏面に振出名義人の署名があるときは、その持参人に支払うことができるものとしてします。
- (2) 前項の取扱いをしたため、小切手法第38条第5項の規定による損害が生じても、当行はその責任を負いません。また、当行が第三者にその損害を賠償した場合には、預金者に求償できるものとしてします。
- (3) 代理人が自己の名義で振出したものについても前項と同様当行はその責任を負わず、また、預金者に求償できるものとしてします。

第21条 (利息)

当座預金には利息をつけません。

第22条 (残高の報告)

当座勘定の受払または残高の照会があった場合には、当行所定の方法により報告します。

第23条 (譲渡、質入れの禁止)

この預金は、譲渡または質入れすることはできません。

第24条 (反社会的勢力との取引拒絶)

この当座勘定は、第25条第3項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第25条第3項各号の一にでも該当する場合には、当行はこの当座勘定の開設をお断りするものとします。

第25条 (解約)

- (1) この取引は、預金者の都合でいつでも解約することができます。ただし、当行に対する解約の通知は預金者の署名した書面によるものとします。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの当座勘定取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ① 当行が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項および第26条第1項もしくは第2項の定めにもとづき預金者が回答または届出た事項について、偽りがあることが明らかになった場合
 - ② この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ③ 第26条第1項から第3項までに定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合
- (3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当行が取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの当座勘定を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。
 - ① 当座勘定開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合
 - A. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれか一にでも該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または投稿の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4) 当行は、長期間にわたりこの当座勘定の受払がない場合、または支払資金預入れの再三にわたる遅延、支払の停止その他相互の信頼関係が失われた場合には、いつでもこの取引を解約することができます。
- (5) 当行が解約の通知を届出の住所にあてて発信した場合に、その通知が延着しまたは到達しなかったときは、通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (6) 預金者が手形交換所の取引停止処分を受けたために、当行が解約する場合には、到達のいかんにかかわらず、その通知を発信した時に解約されたものとします。

第26条 (取引等の制限)

- (1) 当行は預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。この場合において、預金者から正当な理由なく指定した期限までにご回答いただけない場合には、入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せず本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当行の指定する方法によって当店に届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、当行は、入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (3) 第1項および前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 第1項から前項までに定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当行が認める場合、当行は当該取引の制限を解除します。

第27条 (取引終了後の処理)

- (1) この取引が終了した場合には、その終了前に振出された小切手であっても、当行はその支払義務を負いません。
- (2) 前項の場合には、未使用の小切手用紙は直ちに当店へ返却するとともに、当座勘定の決済を完了してください。

第28条 (手形交換所規則による取扱い)

- (1) この取引については、前各条のほか、関係のある手形交換所の規則に従って処理するものとします。

- (2) 関係のある手形交換所で災害、事変等のやむを得ない事由により緊急措置がとられている場合には、第7条第1項にかかわらず、呈示期間を経過した手形についても当座勘定から支払うことができるなど、その緊急措置に従って処理するものとします。
- (3) 前項の取扱いによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第29条（規定の変更）

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、次項に定める方法により、本規定（これに付随する規定、特約等を含みます。）を変更することができるものとします。
- ① 変更内容が預金者の一般の利益に適合するとき
 - ② 変更内容が本規定に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更内容の相当性その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき
- (2) 前項に基づいて本規定を変更するときは、本規定を変更する旨、変更内容および効力発生時期を、当行ホームページにおいて（前項第2号の場合についてはあらかじめ）公表するほか、必要があるときにはその他相当な方法で周知するものとします。

以上
(2024.8改定)

休眠預金等活用法に関する預金規定

1.（休眠預金等活用法に係る異動事由）

当行は、この預金について、以下の事由を「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（以下、「休眠預金等活用法」という。）に基づく異動事由として取扱います。

- (1) 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込による払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当行からの利子の支払に係るものを除きます。）
- (2) 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当行が該当支払の請求を把握することができる場合に限り。）
- (3) 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（この預金が休眠預金等活用法第3条第1項に基づく公告（以下、本項において「公告」という。）の対象となっている場合に限り。）
 - ①公告の対象となる預金であるかの該当性
 - ②預金者等が公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受け取る住所地
- (4) 預金者等からの申し出に基づく預金通帳または証書の発行、記帳（記帳すべき取引がなかった場合を除きます。）もしくは繰越があったこと
- (5) 預金者等からの申し出に基づく契約内容または顧客情報の変更があったこと（当行が把握することができる場合に限り。）
- (6) とうぎん総合口座取引規定に基づく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと

2.（休眠預金等活用法に係る最終異動日等）

- (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
 - ①当行ウェブサイトに掲げる異動日が最後であった日
 - ②将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③当行が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限り。
 - ④この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
 - ①預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）
 - ②初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと（当該事由が生じた期間の満期日）
 - A. 引出し、預入れ、振込の受入れ、振込による払出し、口座振替その他の事由により預金額に異動があったこと（当行からの利子の支払に係るものは除きます。）
 - B. 手形または小切手の提示その他の第三者による支払の請求があったこと（当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限り。）
 - C. 預金者等から、この預金について次に掲げる情報の提供の求めがあったこと（休眠預金等活用法第3条第1項にもとづく公告（以下、本項において「公告」という。）の対象となっている場合に限り。）
 - (i) 公告の対象となる預金であるかの該当性
 - (ii) 公告前の休眠預金等活用法に基づく通知を受け取る住所地
 - D. 預金者等からの申し出に基づく預金通帳または証書の発行、記帳（記帳すべき取引がなかった場合を除きます。）もしくは繰越があったこと
 - E. 預金者等からの申し出に基づく契約内容または顧客情報の変更があったこと（当行が把握することができる場合に限り。）
 - F. とうぎん総合口座取引規定に基づく他の預金について前各号に掲げるいずれかの事由が生じたこと
 - G. 当行が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発したこと。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当行があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日まで）に通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除きます。）に限り。
 - ③とうぎん総合口座取引規定に基づく他の預金について、前各号に掲げる事由が生じたこと（他の預金に係る最終異動日等）

3.（複数の預金を組み合わせた商品の最終異動日等）

この取引における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由（第2条第2項において定める事由をいいます。）が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取扱います。

4.（休眠預金等代替金に関する取扱い）

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法に基づきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当行を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当行が承諾したときは、預金者は、当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。

- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申し出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当行に委任します。
- ①この預金について、振込、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当行からの入金であって法令または契約に定める義務に基づくもの(利子の支払に係るものを除きます。)が生じたこと
 - ②この預金について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと(当行が当該支払の請求を把握することができる場合に限り、)
 - ③この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押え、または国税滞納処分(その例による処分を含みます。)が行われたこと
 - ④この預金に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと
- (4) 当行は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ①当行がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払業務の委託を受けていること
 - ②この預金について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること
 - ③前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当行に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと
- (5) 本条については、休眠預金等活用法に基づきこの預金に係る債権が消滅したことに伴い、本契約の解約をした場合であっても存続するものとします。

5. (当座預金に関する異動事由)

当座預金(一般当座預金、専用約束手形、個人当座)については、以下の事由を休眠預金等活用法第2条第4項第2号に基づく異動事由とします。

預金等の種類	認可を受けている事由
当座預金(一般当座預金、専用約束手形、個人当座預金)	・預金者等からの申し出に基づく契約内容または顧客情報の変更があったこと(当行が把握できる場合に限り、)

以上

〔個人当座用〕小切手用法

1. この小切手用紙は、当店における貴方名義の当座勘定にかぎり使用し、他の当座勘定に使用したり、他人に譲り渡すことはいないで下さい。
2. 小切手のお振出しにあたっては、当座勘定の残高を確認して下さい。なお、先日付の小切手でも呈示をうければ、支払うことになりますからご承知おき下さい。
3. 小切手のお振出しにあたっては、金額、振出日などを明確に記入のうえ、かならず自署して下さい。なお、改ざん防止のために消しにくい筆記具を使用して下さい。
4. (1) 金額は、所定の金額欄に記入して下さい。
 (2) 金額を文字で記入するときは、文字の間をつめ、下表の文字一覧のとおり改ざんしにくい文字を使用し、金額の頭には「金」を、その終りには「円」を記入して下さい。また、崩し字は使用せず、楷書で丁寧に記入して下さい。
 (3) 金額をアラビア数字(算用数字, 1, 2, 3...)で記入するときは、チェックライターを使用し、金額の頭には「¥」を、その終りには「※」、「★」などの終止符号を印字するほか、3桁ごとに「,」を印字して下さい。なお、文字による複記はしないで下さい。
 (4) 金額欄には、第2項または第3項に掲げる事項以外の記入は一切行わないで下さい。特になつ印や金額の複記が金額欄に重なることがないようにして下さい。
5. 金額を誤記されたときは、訂正しないで新しい小切手用紙を使用して下さい。金額以外の記載事項を訂正するときは、訂正箇所姓だけを自署して下さい。ただし、訂正の記載などが、金額欄、銀行名、QRコード欄に重なることがないようにして下さい。
6. 小切手用紙の下辺余白部分は使用しないで下さい。また、記名なつ印や金額の複記がQRコード欄に重なることがないようにして下さい。
7. 小切手用紙は大切に保管し、万一、紛失、盗難などの事故があったときは、当行所定の用紙によりただちに届出て下さい。
8. 小切手用紙は、当行所定の受取書に自署のうえ請求して下さい。

●金額を文字で記入する場合に使用する文字一覧

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
漢数字	壹 弍 弍	弍 弍 貳 貳	参 参	四 泗 肆	五 伍 六 陸	七 漆 質	八 捌 九 玖		
	10	100	1,000	10,000					
漢数字	拾 什	百 陌 佰	千 仟 阡	万 萬					

(その他) 金、円、圓(円の異体字)、億

※お取扱い上の誤り防止等のため、上表以外の異体字、崩し字のご使用はお控えください。

以上